

# 東アジアの介護連携によるサステナビリティ : アジアンワイズの取組みについて

著者	王 珠恵
雑誌名	佐久大学信州短期大学部紀要
巻	29
ページ	19-26
発行年	2018-03
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1050/00000222/">http://id.nii.ac.jp/1050/00000222/</a>

## 活動報告

## 東アジアの介護連携によるサステナビリティ —アジアンワイズの取組みについて—

王珠恵 (AsianWise 有限会社)

### Sustainable development of elderly care cooperation activities in East Asia —The efforts made by AsianWise.LTD—

Chuhui Wang (AsianWise.LTD)

**要旨:** 共働きの多い台湾では、東南アジア人介護ヘルパーが自宅で介護と家事を担い、病院や施設では付添い介護をしている。だが日本のような介護福祉士資格者は存在しない。現在台湾国内の東南アジア人介護ヘルパーは 26 万人程いるが、自国の介護ヘルパーは 1 万人に満たない。亞智威信有限公司 (以下アジアンワイズ社、略称 AW 社) は会議通訳養成を業務とする会社であったが、2008 年から台湾の医療福祉人材育成と医療通訳養成を主要業務として、日台における国際医療福祉の連携に精進している。本論は台湾の介護事情の概要を述べた後に、AW 社が実践する介護教育と看護と介護の日台連携事業の内容について述べる。

**キーワード:** 亞智威信有限公司<sup>1)</sup>、長期照顧服務法<sup>2)</sup>、長照 2.0<sup>3)</sup>、照顧服務員<sup>4)</sup>、介護福祉士<sup>5)</sup>、医療通訳<sup>6)</sup>

#### 1. 台湾の介護事情について—介護尊厳と法整備

台湾は 20 数年前からブルーカラー外国人ワーカーを導入してきた。そのうちで介護労働ビザで入国した介護ヘルパーは 2017 年現在 26 万人に達し、居宅や施設、或いは病室で介護労働に従事している。

台湾の 65 歳以上の人口は 2018 年で約 14% の 344 万人、2026 年は 20.6% の高齢化率となり、473 万人の超高齢化社会になることが見込まれている。2017 年は 76 万人の要支援・要介護者に対して 16 万人しか介護サービスを受けられなかった。

台湾の介護政策はどうなっているのか、まず、台湾における老人福利法の制定から説明する。

#### 1. 台湾の福祉政策と介護—移民政策が福祉推進か

台湾では 1980 年代に老人福利法が制定され、1988 年に「老人長期介護保険 3 年計画<sup>7)</sup>」が実施されると、各地に長期介護管理モデルセンターが設置された。2016 年 1 月 16 日に初の女性総統となった蔡英文氏は介護政策を優先課題に掲げ、2017 年から「長期介護 2.0」を実施し、税収から介護予算の計上を試みるが対応しなければならぬ課題が山積している。大きな流れとしては介

護施設への補助より地域の小規模多機能ホームや居宅介護、そして健康長寿促進へと予算編成は大幅な変動を見せ、介護サービスへの補助範囲が拡大しつつある。

このような福祉環境の中で 130 時間の実技訓練を受けた 9000 人の自国介護ヘルパーと 26 万人の外国人ケアヘルパーが介護サービスを提供している。

台湾の介護人材が不足する理由として考えられるのは、都市と地方の資源分配の落差や、介護サービスが末端まで届かないこと、さらに労働環境が整っていないことや低賃金の外国人介護ヘルパーが多いことなどである。

最近、介護条例の第四章の一条の (二) 項<sup>8)</sup> が取り沙汰され、外国人介護ヘルパーは台湾人の介護ヘルパーと同等の認証を与える方向で法改正が進んでいる。実施すれば外国人介護ヘルパーと台湾人介護ヘルパーは同一賃金同一労働になる。

台湾政府は自国介護ヘルパーの競争力を高めるために、小学校卒の資格を中学校卒に引き上げ、新住民<sup>9)</sup> の参入を誘致する奨励策を打ち出したが、新長照法の 66 条例に介護ヘルパーのキャリアアップ条例はない<sup>10)</sup>。

#### 2. 台湾の介護労働市場—悪貨は良貨を駆逐する<sup>11)</sup>

衛生福利部社会及び家庭署の 2015 年 6 月 30 日までの統計では、民営の 49 床以下の小規模特別養護施設は総

計 36,765 床であり、利用者数は全国のその他 49 床以上の特別養護ベッド数と小規模特別養護施設を合わせると、小規模特別養護施設が約 60% を占めている。また小規模特別養護施設は全国に分散していることから、利用者数は 80% 以上に達している。前述のベッド数と利用者数は退役軍人である栄民や貧困層を含んでいない。いずれにしても介護人材が不足することによる介護サービスの質の低下と事故発生率の増加は憂慮される。

1980 年代に老人福利法が実施されると、民間介護ビジネスが始まった。2007 年に政府からこれらの特別養護施設の改善を要求する指令が出された時は、200 社もあった都会の特別養護施設は市場から撤退し 100 社に減少した。2016 年では、49 床の特別養護施設は 900 社である。しかし介護人材不足から「拘束契約書」があったり、外国人介護ヘルパーの超過勤務手当ての滞納や、水増し入所が頻発する。介護労働のニーズがあるにもかかわらず、介護ヘルパーが増えず、それに加えて少子化のダブルパンチで、介護ヘルパー養成校である 4 年制大学は様々な工夫をして募集を行うが、卒業しても介護ヘルパーの指導をする知識と実技力もあまりないため、大学における介護カリキュラムの見直しが始まっている。

### 3. 台湾の介護教育—介護心なければ利潤はない

台湾の介護人材養成大学は 2013 年の 29 校から 2015 年の 45 校に増え 1.6 倍に増加した。毎年 6000 人ほどの介護人材が卒業生するが、介護産業に従事する者は多くない。介護学科卒業生は卒業後介護ヘルパー修了証書を取得しなければ介護労働ができないため、最近では在学中に介護ヘルパーを履修させて、施設の介護ヘルパーでアルバイトをアレンジする大学もある。だが、大学を卒業しても 130 時間の介護ヘルパーの資格しかないため、看護師や社会福祉士と同等の社会的地位をもって、地域包括連携システムの中で質の高い介護業務を提供することが困難である。これが台湾における福祉政策の大きな改革の難題である。次の章は安価な雇用という社会の間違った価値観の中で挑戦し続ける AW 社の介護者教育の取組みを述べる。

## Ⅱ. AW 社の歩み—プロ精神に徹す

AW 社は通訳者養成と通訳業務遂行のために発足した会社である。台湾は 1990 年代から国際会議が多くなり、政治、軍事、経済、保険、労働、自動車、建設、食品、ファーストフードなどの業種から港湾契約まで多くの業

界が日本と台湾の間を行き来したために、日中通訳のニーズは右肩上がりだった。当時は国際通訳の盛隆期だったともいえる。以下に通訳教育と介護産業の様子を簡単に説明し、それに伴う介護教育と高齢社会のニーズの進展を AW 社の理念に沿って、年代順に述べる。

### 1. AW 社の理念—ディセント・ワークによる共存の道

2016 年社長に就任した王珠恵は 1996 年に通訳大学院で修士号<sup>12)</sup>を取得し、世界唯一の日中通訳と日中翻訳の専門修士である。当時通訳大学院で日中通訳と翻訳課程があるのは世界中で台湾に一箇所だけだった。モントレー大学やパリ大学、ハワイ大学の通訳科は英日はあるが、中日はなかった。日本国内にも通訳大学院はなかった。そこで王は卒業後の 1996 年より通訳教育を輔仁大学の大学院で開始したが、受験生の日本語や中国語レベルが通訳養成の初期基準に満たないため、2004 年で日中通訳コースは解体となった。

王は 1985 年から国際通訳者として活動し、1996 年から大学院で通訳准教授を務める傍ら、国際機構 PSI 東アジア地区の通訳官であった<sup>13)</sup>。また 1996 年からソーシャルアジアフォーラム<sup>14)</sup>の専属通訳だったことで、毎年会員国である日台韓中 4 カ国のカンントリーレポートや論文に目を通すうちに、ILO 憲章のディセント・ワークと労働の正義に感動した。そこで 2005 年から 2008 年まで兵庫県立大学の博士後期生として中国の労働について研究した。また、2008 年東京で EPA 看護介護政策日本語教育説明会に参加し、日本の介護人材不足は台湾の問題でもあると気づき、将来の日台連携による介護人材の育成と、介護日本語教育の必要性を AW 社に提言した。

通訳養成のため 2004 年に発足した AW 社は日本語力とコミュニケーション力のある人材育成を会社の運営目標に掲げていたが、2008 年の王の提言を受けて日台の介護連携と人材教育、そして医療通訳者養成へと運営方針を修正した。

AW 社は現在も通訳者の能力別基準を企業側に説明する努力を続けている<sup>15)</sup>。通訳を志す者を安価雇用する場面を多く見るが、その背景には通訳レベルを考えずに通訳費用はなくても良い、或いは安価な通訳でいいとして依頼するケースが多いためである。通訳の専門性が認められず、通訳の学術領域が確立できない理由のひとつもあり甚だ遺憾である。

台湾では医療通訳者と介護ヘルパーについて、日本語が話せれば誰でもいいとする通訳依頼側の態度と、130 時間の訓練を受けていれば誰でもいいとする医療と家族

と施設側と社会全般の介護に対する専門性への不要論から、介護職の不合理な労働環境や偏見が生まれている。そのようなケア社会からは尊厳のある介護労働のコンセンサスは望めない。雇用する側とされる側がプロ意識に対する敬意と代価を真剣に認め合ったとき、そこに労働の尊厳が生まれ、賃金レベルが確立し、通訳も介護も社会的地位が確保される。

## 2. 2008年から2011年一言語と看護介護連携づくり

台湾では大量の東南アジアからの居宅介護ヘルパー導入の影響と、労働条件が保障されないことから、自国の介護ヘルパー訓練生が第一線で就労する者は30%に満たない。

王は慈済大学の人文社会学部と医学部で、介護や福祉そして医療の基礎知識を取入れ、「ビジネス通訳」、「医療看護日本語」、「介護日本語」、「日本施設研修」などの科目を開講した<sup>16)</sup>。2010年～2011年は日本研修の準備と視察調査をしつつ、日本研修に必要な科目を開講し、特に科目の中に企業訪問や施設、交流協会訪問、病院の通訳実習を座学と現場で指導した。

また、王は2008年から2010年まで、慈済大学で国際交流を広げ、日本の看護・介護の産官学視察交流を企画し、慈済大学学長をはじめ看護学の教員や博士履修生一行を引率して日本の看護・介護の大学交流や介護施設視察を実施した。



図1. 2010年看護学科教師と博士後期生国際医療交流  
仏教大学理事長と

ILOのコア精神はディーセント・ワークである。また、プロの通訳者養成には実地訓練が欠かせない。この信念で通訳教育と介護交流を進めてきたAW社の実践によって、今通訳教育と国際介護交流の輪が広がっている。

2008年から2011年は兵庫県立大学看護学部との交流会、日本の各大学の交流、神戸、大阪、京都、静岡、横浜、東京、新潟の介護施設視察と交流会を企画し実施した。

王が天理大学で講演し、特養老人施設近江ふると園と出会ったことが2012年6月に始まった台湾医療系学生と通訳学生の日本施設での1ヶ月研修につながった。福沢諭吉は大学教育はその時代に適した者を育成するべきだと論ず。大学で学んだ知識が実践できれば学生のキャリアアップにつながる。人間は学んだ知識で「尊厳のある仕事」＝「ディーセント・ワーク」を生涯の生きる力にする。これは王の教育理念であった。王は大学教育を社会につなげ、2011年1月は新潟県司法書士会新春講演会で講演した「東アジアの持続可能な発展一日台看護介護人材育成の連携」をテーマに、厳しい社会問題に発展する介護人材不足を東アジアの連帯で対応すべきだと提言した。

## 3. 2012年から2014年一日台介護連携の土台づくり

2012年から5年にわたり、王はAW社との共同研究プロジェクトである台湾政府教育部助成<sup>17)</sup>の大学生日本施設研修を企画実施し、慈済大学と慈済科技大学の二校を引率して日本の近江ふると園での35日間の特別養護施設研修を推進する傍ら、新潟看護介護専門学校の台湾留学生の指導を行った。



図2. 特養 近江ふると園医療と通訳生研修

国内外の介護研修と人材育成を進める中で、1996年から専属通訳を担当しているソーシャルアジアフォーラムの一員である小暮剛一氏<sup>18)</sup>の紹介で2013年夏に佐久学園の盛岡正博理事長に出会った。AW社の話を聞いた盛岡理事長から「ぜひ佐久市の一番寒い時期の2月に佐久市の地域医療と地域介護の連携、農村医療に始まった佐久地域の在宅看護と介護の実態、そして佐久大学の看護と介護の教育を見にきてほしい」と提案があった。そこで翌年2014年2月にAW社の前社長は佐久大学の訪問及び佐久総合病院の在宅ケアを体験した。前社長は帰国後視察結果を社内で報告した。AW社と佐久学園佐久大学信州短期大学部は国際連携が地域介護の輪を広げ、介護の心を根付かせ、地域活性化につながるという国際医療福祉の連携と理念が一致していることを確認し、同年12月に東アジアの介護看護人材育成に向けた国際教





図 3. 台湾花蓮慈濟訪問する小暮氏、盛岡理事長、王英偉医師  
王珠恵氏（左より）

育交流連携協定を交わした。

台湾の平和で持続的な経済発展にとって、東アジアの医療と地域ケアそして看護と介護教育の連携は大変必要であることはこの論文を執筆し、過去の実績を振り返りながら改めて確信する次第である。誌面を借りて、近江ふるさと園の皆様と佐久学園のご縁で出会った皆様に衷心より感謝と敬意を表したい。

#### 4. 2015 年から 2017 年一日台介護連携の外壁づくりと佐久市と台湾の研修交流が開始

AW 社は 2015 年から 2017 年まで、佐久大学と共同で長野県佐久市における地域ケアの視察研修を実施し、毎年台湾からの研修団が佐久市で教育、病院、施設、地域、市役所の座学と研修を行っている。2016 年 3 月 AW 社の協力により佐久大学信州短期大学部福祉学科教員と学生が台湾東部花蓮のモンロー病院で講演と交流を行った。そしてモンロー病院附属グループホーム（250 床）と 49 床養護施設視察、慈済基金会付属大学病院と大学、静思堂を参観して、帰国後は大学紀要に視察報告論文を掲載した。

2016 年 11 月佐久市役所による佐久市健康長寿調査団<sup>19)</sup>が訪台し、AW 社協力の下台湾の高雄から台北までの病院、施設調査が行われ、調査報告書が平成 29 年に提出された。

AW 社の紹介で台湾から佐久大学信州短期大学部福祉学科へ 2017 年に留学した学生は、台湾の仏教大学院卒のマレーシア僧侶である。信州短期大学部福祉学科で介護の心を学び、福祉の真髄を知り、いずれは僧侶のホスピスに役立ちたいとして奮闘中である。AW 社の王は学



図 4. 台湾介護研修生受入 2015 冬プログラム



図 5. 台湾介護研修生受入 佐久大学信州短期大学部にて

生の学習状況を把握するために1週間の授業を傍聴した。教育内容は介護の精神から政策、そして技能と医学知識と盛りだくさんで、教員も学生も真剣に授業をしていた。これらの教育カリキュラムを台湾の教育と連携することで、台湾の介護人材教育は向上するに違いない。

2017年9月の研修団は台湾東部に位置する宜蘭県県知事と衛生局長と保健師リーダーら合計18名で佐久市役所、佐久大学、佐久総合病院、JA長野ローマンうえだ介護施設と佐久大学卒業生運営の宅老所、新子田グループホーム、望月布施屋を訪問した。県知事は著名な土木エンジニアであり、衛生局長は医師である。そして団員は薬剤師と理学療法士を除きすべて看護師で公務員である。宜蘭県は帰国後12の保健所において佐久で得た介護概念と実地を地域に生かす予定で、帰国後すぐにウェブサイトで日本研修の情報を公開した。

上述の通り、AW社の王は2008年に参加した日本のEPA看護介護候補生導入の説明会を機に、台湾の高齢化社会で直面する介護人材不足と介護専門職育成の法整備と教育体制の不備を知り、台湾における介護と通訳のディーセント・ワークを実現したいという理念から、AWの業務に日本施設研修と人材育成カリキュラムを取入れ、日台の看護介護教育連携のパートナー探しに奔走した。

日本は台湾のよき隣人である。中国と台湾は同族の言語を有する中華圏である。東アジアに位置する台湾も中国も高齢化が急接近している。そして日本は台湾より35年も早く高齢化と地域ケアの環境整備を進めてきた。つまり漢字圏国が日本から学習することが多い。そのためには台湾で新分野の日本語教育が必要になる。医療看護と介護の日本語教育はこれから更にニーズが増え、日本では医療看護と介護の中国語教育が今後ますます必要になるであろう。

## 5. 言語の新寵児としての介護日本語と中国語

漢字国の介護学習者を介護人材や介護経営人材として

育成する場合、日本の高齢者が介護されている介護施設で介護研修を積むのが効果的である。それには日本語ができなければ実現できない。

しかし介護日本語を教える教員は数名しかいない。王は通訳の学習技法シャドーイングの訓練をe-learning<sup>20)</sup>に取り入れた授業で72時間の介護日本語を教授した。その研修生らは日本滞在で施設の高齢者と簡単な会話ができた。今後の展開を見ると、中国の高齢者は2億人、台湾は80万人と言われる。ますます介護専門職人材が高齢化社会を引っ張っていくリーダーとして重要視される時代がやってくる。そのための日台中間における看護介護の研修は大変重要である。これからは看護介護人材に向けた介護日本語と介護中国語教育が語学取得の新領域になるであろう。

## 6. 研修団の感想

以下にAW社が2015年より主催してきた研修団員たちの感想を記して、日台の介護連携の有意義な持続に期待したい。

- ・退院システムで介護サービスが在宅まで行き届いていた。
- ・健康な高齢者がボランティアで施設内コーヒースロンでコーヒを入れたりして、利用者が楽しそうだった。
- ・日本は高齢者再雇用によって老人無用論を無くした。
- ・浴槽で高齢者が満足そうな顔になった、きっと幸せだったのでしょう。
- ・ゆったりしたバスタイム、それを楽しみにしている。
- ・台湾はシャワーだけなので、ゆっくり浸からせたい。
- ・台湾は栄養士と調理師のメニューで作るけどおいしくない。
- ・日本は高齢者によって流動食、刻み食、ソフト食があって、おいしい。
- ・利用者さんが楽しく食事していた。
- ・介護労働の価値観と職員たちの存在感が和やかでいい。
- ・日本は看護師も介護士も栄養士も差別無く一緒に働いていて、それぞれの専門性を尊重している。
- ・日本は介護福祉士法があるが台湾はない。台湾に必要だ。
- ・日本は幼児期から老人と介護の教育があるが、台湾はまだない。
- ・家族が介護士と看護師と一緒に利用者さんのターミナルケアの方法を話して、その人らしい終末期を過ごしてほしいというケアの姿勢はすごい。
- ・台湾は終末期ケアの訓練が行き渡っていない、健康保



- ・ 険範囲内でケアを受け、医師中心の医療になっている。
- ・ 佐久地域は健康な高齢者が無償ボランティアをしている、地域の質の高い介護を見守ることができる。
- ・ 佐久大学と佐久病院、佐久市役所と老人会が連携した地域ケアシステムがいい。

### Ⅲ. AW 社の期待

台湾の介護政策は 2016 年に「長期照護 1.0」が終了し、「長期照護 2.0」が 2017 年から始まったが、介護保険はまだない。2017 年から始まった台湾の介護新政策は財源の地域分配と人材の創出に力が注がれる。台湾の介護現場ではノーマライゼーションが重視されるようになり、新政策として地域包括支援センター、小規模多機能型施設、居宅介護の実践が急がれているが、まだまだフレームワークも出来上がっていないため見守っていく必要がある。

AW 社現社長の王氏や前社長の廣橋氏は台湾の介護労働の教育環境の厳しさを熟知しているが、決して悲観的ではない。台湾人は情熱的で素朴で優しく素直である。ただ 20 世紀から 21 世紀にかけて、経済主流のグローバル化の波の中で、中小企業が主流である台湾はどうしてもブルーカラーの外国人ワーカーを導入して、IT 産業で自国の経済力を強化せざるを得なかった。21 世紀初頭から経済不振の煽りを受けて、福祉社会に必要な法制化や介護に必要な環境整備が立ち遅れた。そして世界の政治舞台では、台湾は国家として認識されないため、国連会員国でも WHO 会員国でもない外交の中で、医療や疫病、保健先進国として医療全体の水準を維持する努力を続けてきた。その医療水準は自他共に認めるところであって、国内も医療先進国を自負してきた。だが気づいたら急速な高齢社会の波に吞まれそうになっていた。近年になって、医療が福祉全体をカバーすることは不可能な任務であるとして、国内では急ピッチで医療と地域連携による介護環境の整備を整えるため日本に目が向いている。そのような動向の中、2017 年の 4 月に台湾の地域ケアの連携が進んでいる宜蘭県政府から AW 社に日本視察の依頼が入ったのである。

遡って、王は 2008 年から日本が苦労して改革してきた看護と介護、医療と地域の連携、介護倫理と介護労働の正義を何とかして台湾に伝えたいと願い、台湾の大学で日本語の新たな領域として、まず医療看護の日本語教育を医学部で始めた。そして 2011 年に介護日本語と施設研修科目を開講してから、台湾研修生受入れ可能であ

る日本の介護施設と提携した。カリキュラムと受け入れ先が整ったところで、2012 年に日本介護研修／医療通訳助成企画を台湾の教育部に申請し、AW 社前社長である廣橋氏が介護研修メンバーの日本語教育と介護人材経営の専門家として参入し、日本研修が実現したのである。大学の日本介護研修は今でも続いており、AW 社の日本研修も継続している。

介護人材は単なる安価な労働力ではない。日本の介護施設で研修しつつ、日本の介護福祉士の働く姿を傍で学び、高齢者が望む生活スタイル、高齢者が喜ぶ居住空間、高齢者のしたいことを察知して学ぶことが大切であり、それらを含めて「介護の心」という。

老化は病気ではない。高齢化を医療の視点から捉える介護環境の中では、高齢者は生き活きとした老後人生を過ごせない。北欧や日本で定着している介護精神に比べ、台湾や中国において介護はまだ安価なお手伝い兼付き添いに少しケアがついた程度の認識である。2016 年頃から日本の地域ケアや小規模多機能ホームやデイケアと通所介護施設が台湾で注目を浴びるようになった。台湾の日本語教育界でも王の推奨する新たな日本語教育の領域として看護と介護日本語が必要であることについて、異議を唱える日本語教師の声が少なくなった。台湾では社会全体が高齢者介護のニーズに向かって急速に歩き出している。

台湾の問題である介護人材が育たない課題は、社会全体の問題として捉えるべきであり、労働の尊厳を作り出すための政策決定をする政府部門と介護教育者の認識を高めることができれば、介護専門人材の育成は困難ではない。台湾は高度な介護教育環境があり、教育の現場でも「介護の倫理」と「介護の心」をカリキュラムに取り入れようという動きが始まっている。担い手である介護人材の職種は家政婦ではなく、専門職であるという認識を台湾社会で再教育する必要がある。政府と介護教育と介護業界の度重なる協議によって、介護の専門人材を創出する社会になれば、台湾は一步前進した市民社会となって、持続可能な発展が期待できる。そのためには介護専門職の社会的位置づけ<sup>21)</sup>、介護人材の質と量の確保、介護の労働賃金体制などの政策条例、そして社会の再教育が必要である。

アジア全体の社会の安定と持続的な繁栄を考えると、介護の公平な財源分配と専門介護人材の創出が成功の鍵になる。台湾の政策条例には介護福祉士のキャリア制度がないので、包括支援チームに介護福祉士は存在しない。台湾は 45 の大学と専門学校に介護学科があるが、介護

福祉士に相当する教育科目がない。2017年4月に台湾の看護と介護教育界のリーダーである国立護理健康大学と日本の佐久学園が介護教育の学術交流提携を交わした<sup>22)</sup>。日台の大学が共同で介護の専門カリキュラムを開発することが決定した。台湾照護服務員90時間コースを超えて介護福祉士に近い資格まで質を高める教育システムが生まれることに期待したい。

介護環境整備の努力を続ける台湾と東アジアの平和共存のため、日本と台湾は医療と介護の交流を積極的に進めてほしい。AW社は日台の介護教育連携の担い手として、今後も積極的に活動し続ける所存である。

### 【注】

- 1) AsianWise 有限会社は2004年に成立し、日台で活躍できる介護福祉士や医療通訳養成、日台介護ビジネスコンサルタント会社である。http://asianwise.net/index.htm.  
FB https://www.facebook.com/asianwisetw.
- 2) 2015年6月3日の法制化により、2017年6月3日から実施の長期照顧服務法は、7章66条例から成る台湾の介護法である。内容には人員管理、施設管理、高齢者の権利と保障、ケア発展奨励措置が定められている。しかし介護人材育成とキャリアアップに関する規定や保障はない。
- 3) 長照2.0とは台湾の介護サービス法第二版で2016～2027年の介護10年計画である。
- 4) 日本のかつてのホームヘルパー2級と相似し、中卒以上で130時間の訓練を受講者は照顧服務員となる。以下の論文で介護ヘルパーと称す。
- 5) 介護福祉士（英：Certified Care Worker）は、1987年制定法律第30号社会福祉士及び介護福祉士法を根拠とする国家資格である。
- 6) 王は2016年に東京医療通訳養成講座の首席講師を務めた。
- 7) 「老人長期照護三年計畫」は「長期介護保険3年計画」と訳す。
- 8) 衛生福利部公式サイトに掲載された行政院102年11月26日院臺衛字第1020060192號函核定の長期照顧服務網計畫（第一期）—102年至105年」（核定本）P39より抜粋
- 9) 台湾人と婚姻にある外国人配偶者をさす。
- 10) 2014年にAW社と佐久大学が国際介護人材育成提携協定を結び、東アジアの介護経営・医療通訳人材の育成、ならびに医療福祉と介護産官学交流に精進することで合意し締結した。
- 11) 悪貨が良貨を駆逐するとするグレシャムの法則は金本位制の経済学の法則では有名。一つの例が貨幣の額面価値と実質価値に乖離が生じた場合、より実質価値の高い貨幣が流通过程から駆逐され、より実質価値の低い貨幣が流通するという法則である。つまり、安い外国人介護ヘルパーが費用高めの自国人介護ヘルパーを駆逐することを意味する。
- 12) 日中通訳と翻訳プロフェッショナル証書を有す世界の大学でも一枚しか発行しなかった翻訳ライセンスであり、通訳と翻訳の二種類を証明する修士課程終了後の認定書。
- 13) PSI 国際公務労連の東亜地区連合会の専属通訳としてウランバートル、マカオ、香港、日本などの会議に同行して多言語同時通訳を担当した。
- 14) 1996年に発足したソーシャルアジアフォーラムは日本、台湾、韓国、中国の労働学会や労働政策、労働組合の有識者と学者の学術会議として現在も4カ国で毎年1回、各国の労働問題を研究する会である。王は1997年から専属で通訳と翻訳を担当した経験から、博士号でさらに中国の労働問題を研究した。
- 15) Aランクは双方の日中言語が流暢で、全領域同時通訳が可能な通訳者。Bランクは日中言語の一方が流暢で、特定領域の同時通訳が可能な通訳者。Cランクは日中言語の一方が流暢で、特定領域の逐次通訳が可能な通訳者。Dランクは日中言語の一方が流暢であっても、一般的な通訳が60%達成可能な者でヘルプ通訳と称される。それ以外はプロの通訳者としてではなく、通訳研修生である。
- 16) 仏教慈済大学は医学部を含めた4つの学部を持つ総合大学である。仏教慈済基金会は大学や大学病院の親団体である。また大学病院は台湾で6箇所の病院を有する。基金会は台湾とマレーシアに2箇所のテレビ放送局を持っていて、24時間放送の番組を製作放送している。王は2007年より専任准教授として大学の医学部と人文社会学部の日本語コースで医療通訳や介護日本語、看護日本語の科目を開講し、2012年に始まる日本の介護研修に備えた。2011年の東北大震災当日、岩手県議員だった三浦陽子先生の電話で岩手県沿岸の壊滅を聞き、慈済基金会の証厳法師に報告し、台湾より緊急救援物資と救援医療隊だけでなく、3ヶ月会議の結果、6月から被災地に義捐金を持っていく計画が実施された。50数億



円を被災者に手渡すため、王は 2011 年 7 月第 2 隊で大槌町に出動し、5 日間の義捐活動に参加した。

- 17) 台湾の教育部は日本の文部科学と同じ機関である。毎年度海外実習助成案は約 450 件である。その中で医療系研修申請で施設研修申請案は約 4 件あり、AW 社と慈済大学の研修申請の 2 件は 4 年連続で助成を得た。紙面を借りて彦根の近江ふるさと園の大久保理事長初め飯田園長他、施設の皆様に御礼を申し上げたい。大久保昭教氏（元 天理大学長、元 滋賀県教育委員長、元 滋賀県青少年育成県民会議会長、元 滋賀医科大学経営委員）。
- 18) 小暮剛一氏はソーシャルフォーラムの一員であり、1980 年代芝浦工大の学生センター課長、前芝浦工業大学理事長、前上海日本人学校運営委員会委員長、現在佐久大学の顧問である。
- 19) 平成 18 年の佐久市健康長寿都市宣言である健康長寿とは？＝「誰もが、健やかで生きがい豊かな人生

を全うできること」にある県境長寿の佐久市ブランドの都市としての価値を佐久市から発信するため、佐久市が台湾を含めた日本国内と海外調査である。AW 社は台湾調査に協力し専門通訳を派遣した。

- 20) 「利用網路學園輔助外語教學」王珠惠著，台灣師範大學文學院翻譯研究所，國語教學中心，法語教學中心主辦，台灣翻譯學學會協辦，「第八屆口筆譯教學研討會論文集—21 世紀口筆譯教學的趨勢與展望」台北，2004。
- 21) 「長期介護サービス法」2015 年版の条文の中で、介護服務員の専門的な昇進制度や職能訓練はない。それに比して日本は 1987 年の法制化で社会／介護福祉士の使命と国家資格を定めた。
- 22) 国立台北護理健康大学は 2017 年 4 月 27 日に佐久大学と介護人材育成姉妹校提携を交わした。AW 社は佐久大学の産学提携の企業として通訳随行を担当した。